持てるすべてを「いのち」に向けて。
Dedicated to sustaining all life.

2024年度決算概要説明資料

NORINCHUKIN
農林中央金庫

2025年5月22日

2024年度通期決算の概要

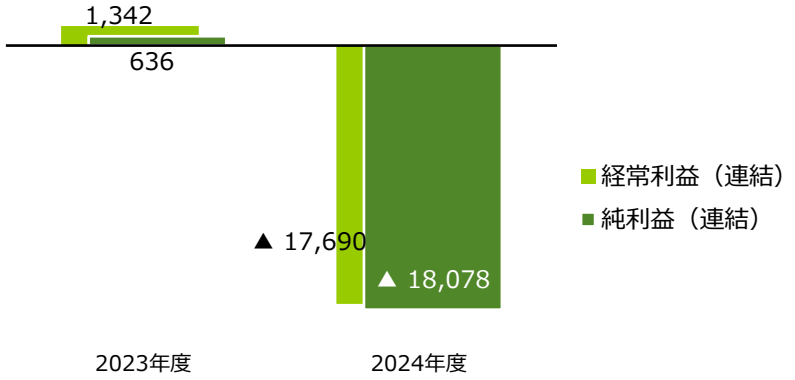
2024年度決算の総括

- ポートフォリオの改善を進めた結果、低利回り資産売却による売却損の計上を主因に純損失1兆8,078億円を計上
- 自己資本比率は、引き続き健全な水準を維持。

収益

【連結】　（単位： 億円）

	2023年度	2024年度	増減
経常利益 又は経常損失(▲)	1,342	▲ 17,690	▲ 19,032
純利益 又は純損失(▲)	636	▲ 18,078	▲ 18,715

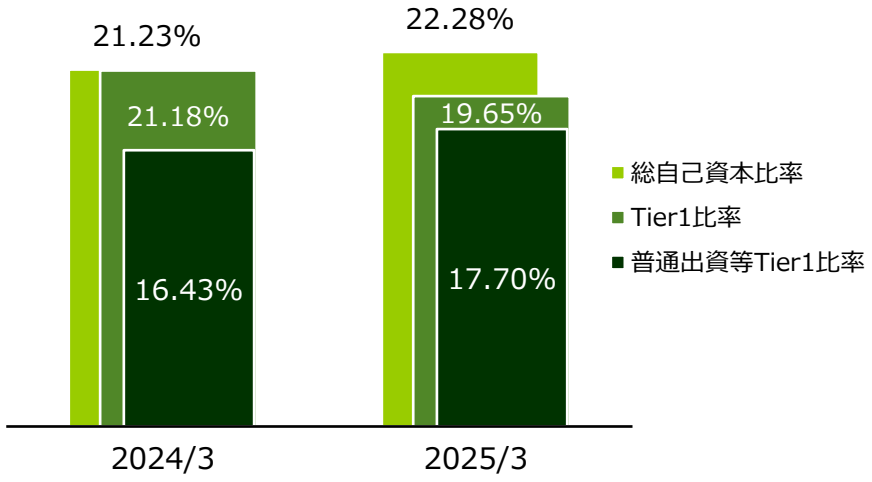


自己資本比率（バーゼルⅢ国際統一基準（※））

※バーゼルⅢ最終化ベース

【連結】

	2024年3月末	2025年3月末	増減
普通出資等Tier1比率	16.43%	17.70%	1.27%
Tier1比率	21.18%	19.65%	▲ 1.53%
総自己資本比率	21.23%	22.28%	1.05%



農林中央金庫

2024年度の取組み

- 2025年度以降の安定的な黒字と強固な収益基盤の確立に向けて、2024年度は資本増強を土台に十分な健全性を維持した上で、投融資ポートフォリオの大規模な改善を実施。その結果、収支は改善基調に転換
- 引き続き、健全性の維持を前提に、「2025年度以降の安定的な黒字」、「強固な収益基盤の確立」に向けて取り組んでいく

2024年度の取組み

ポートフォリオの改善

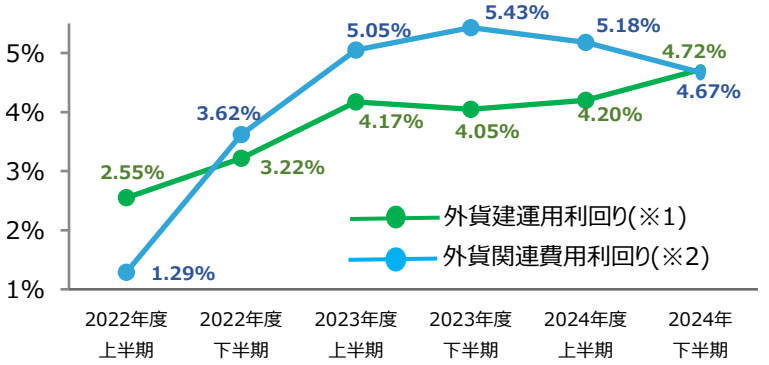
- 低利回り資産の売却
  - ✓ 将来収支の改善に向けて、低利回り資産売却（約17.3兆円）を概ね計画どおり完了
- 新規投融資
  - ✓ 資本増強を土台に、幅広い資産へ投資

土台 ― 投資余力を確保し、円滑なポートフォリオ改善を支える

資本増強

✓ 後配出資増資および期限付劣後ローン借入による CET1資本、総自己資本の拡充

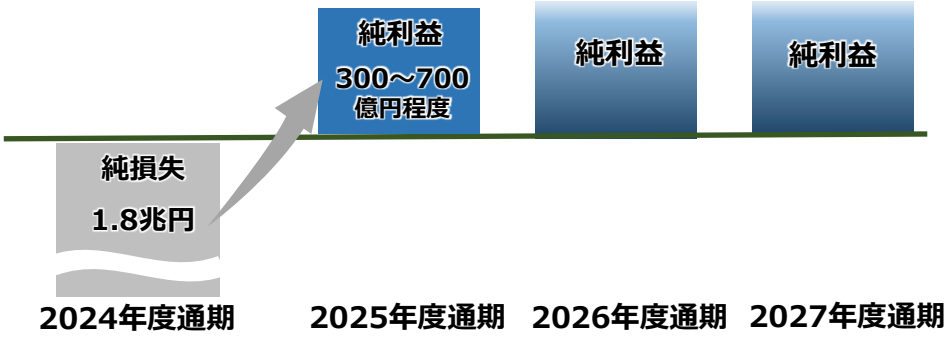
参考：外貨建運用・調達の状況



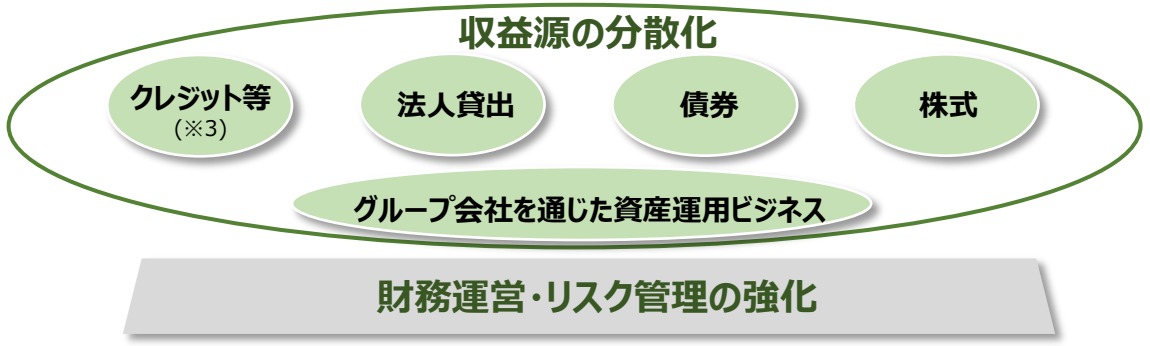
※1 外貨建有価証券（売却損益を除く）および外貨建貸出金
※2 オフバランス取引含む

2025年度以降

安定的な黒字（収支イメージ）



強固な収益基盤の確立



※3 クレジット投資、オルタナティブ投資、プロジェクトファイナンスなど

農林中央金庫

損益の状況

- 投融資ポートフォリオの改善を進めた結果、低利回り資産の売却による損失を主因に純損失を計上

【連結】　（単位：億円）

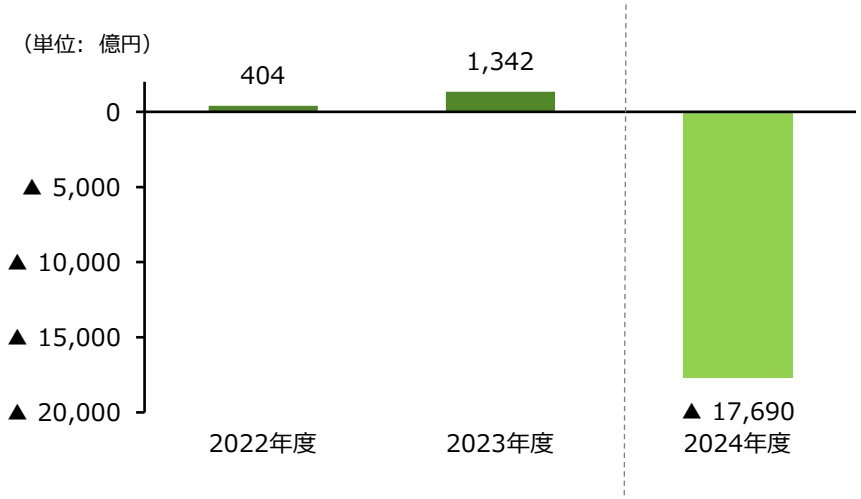
		2023年度	2024年度	増減
1	経常収益	30,180	19,844	▲ 10,335
2	うち資金運用収益	19,574	16,247	▲ 3,327
3	（有価証券利息配当金）	14,237	10,069	▲ 4,168
4	（貸出金利息）	4,095	4,266	170
5	経常費用	28,837	37,534	8,696
6	うち資金調達費用	26,016	22,196	▲ 3,820
7	（信連等調達費用）	2,606	3,381	774
8	うち事業管理費	1,692	1,829	136
9	経常利益又は経常損失(▲)	1,342	▲ 17,690	▲ 19,032
10	税引前純利益又は税引前純損失(▲)	1,850	▲ 17,664	▲ 19,515
11	親会社株主帰属純利益又は純損失(▲)	636	▲ 18,078	▲ 18,715

【単体】

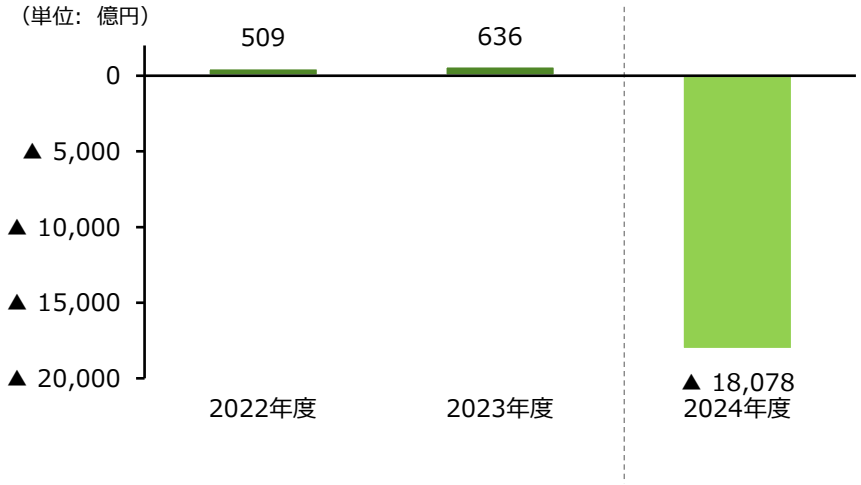
		2023年度	2024年度	増減
12	経常利益又は経常損失(▲)	1,195	▲ 18,132	▲ 19,328
13	純利益又は純損失(▲)	599	▲ 18,425	▲ 19,024
	【参考値（単体）】			
14	有価証券売却損益	6,551	▲ 9,775	▲ 16,327
15	投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益	1,290	▲ 3,746	▲ 5,037
16	与信関係費用(▲)(注)	2	158	155
17	有価証券償却(▲)(注)	28	98	69

注：与信関係費用、有価証券償却のマイナス(▲)は戻入

経常利益の推移（連結）



純利益の推移（連結）



農林中央金庫

バランスシートの状況

- 総資産は、投融資ポートフォリオの改善に取り組む中で、低利回り資産の売却を主因に減少

【連結】　（単位： 億円）

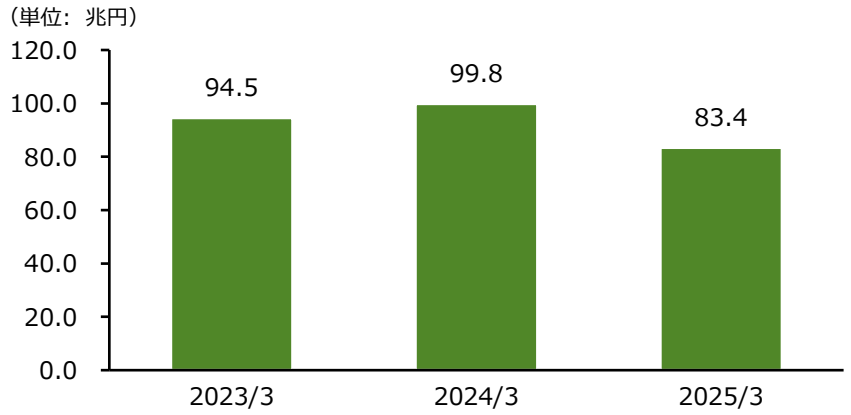
		2024年3月末	2025年3月末	増減
1	貸出金	175,992	181,586	5,593
2	有価証券	438,002	313,151	▲ 124,851
3	金銭の信託	106,497	79,350	▲ 27,146
4	現金預け金	212,559	207,450	▲ 5,109
5	その他	64,996	53,449	▲ 11,546
6	資産の部合計	998,048	834,988	▲ 163,060
7	預金等(注)	644,075	585,259	▲ 58,815
8	農林債	3,795	4,498	702
9	売現先勘定	132,154	56,647	▲ 75,506
10	その他	173,620	141,429	▲ 32,191
11	負債の部合計	953,645	787,834	▲ 165,811
12	純資産の部合計	44,403	47,154	2,751

注：預金等は会計上の預金および受託金（会員からの短期資金受入が大半）

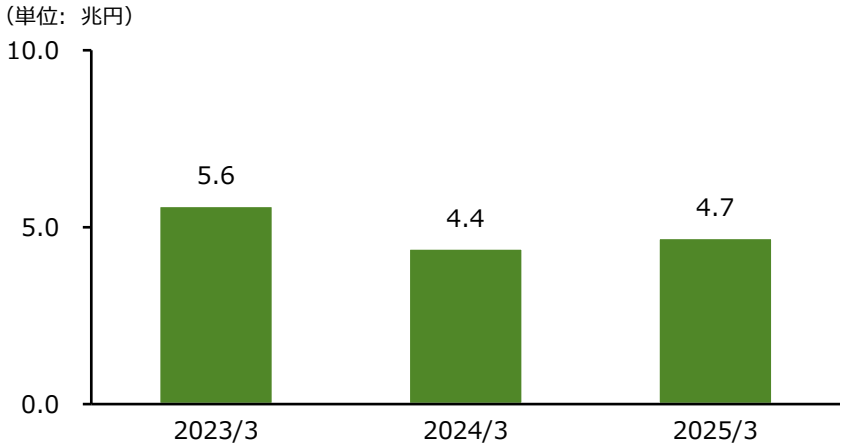
【単体】

		2024年3月末	2025年3月末	増減
13	資産の部合計	964,167	795,599	▲ 168,567
14	負債の部合計	922,051	752,192	▲ 169,859
15	純資産の部合計	42,115	43,406	1,291
16	その他有価証券評価損益	▲ 17,698	▲ 5,500	12,197

総資産の推移（連結）



純資産の推移（連結）

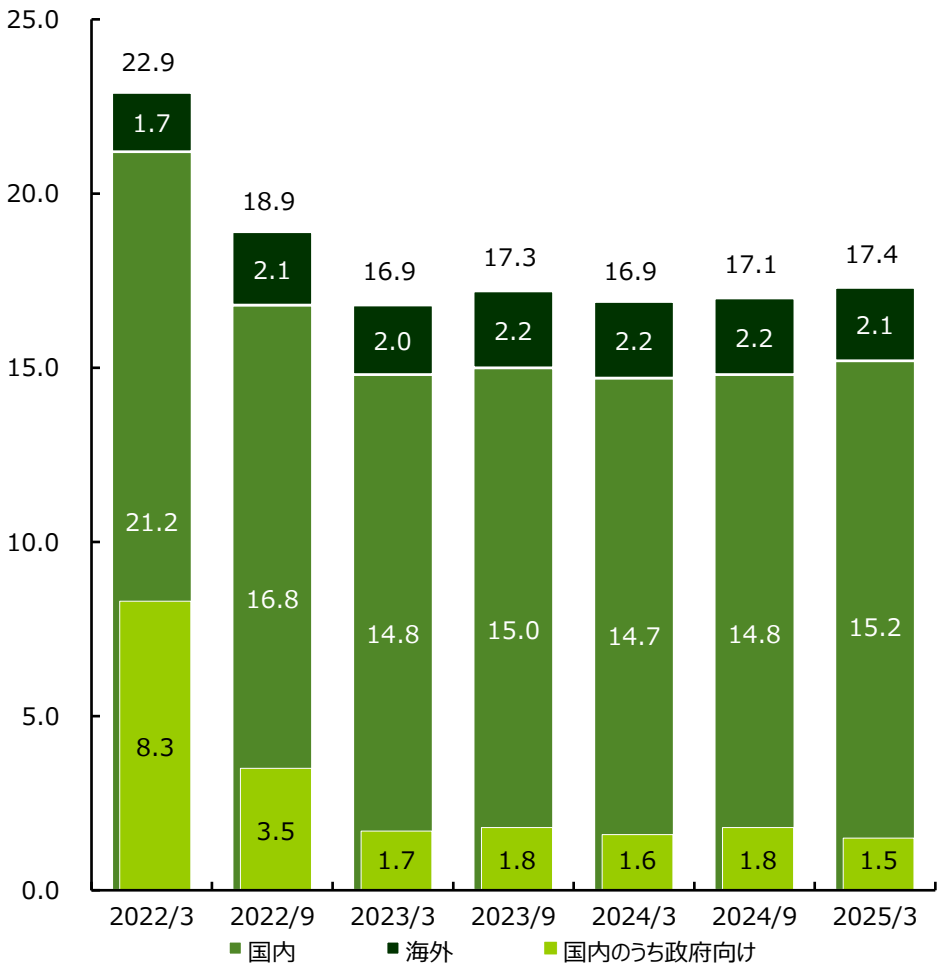


貸出金の状況（単体ベース）

- 貸出金残高は前年度比概ね横ばいで推移。開示債権残高・比率は引き続き低水準を維持

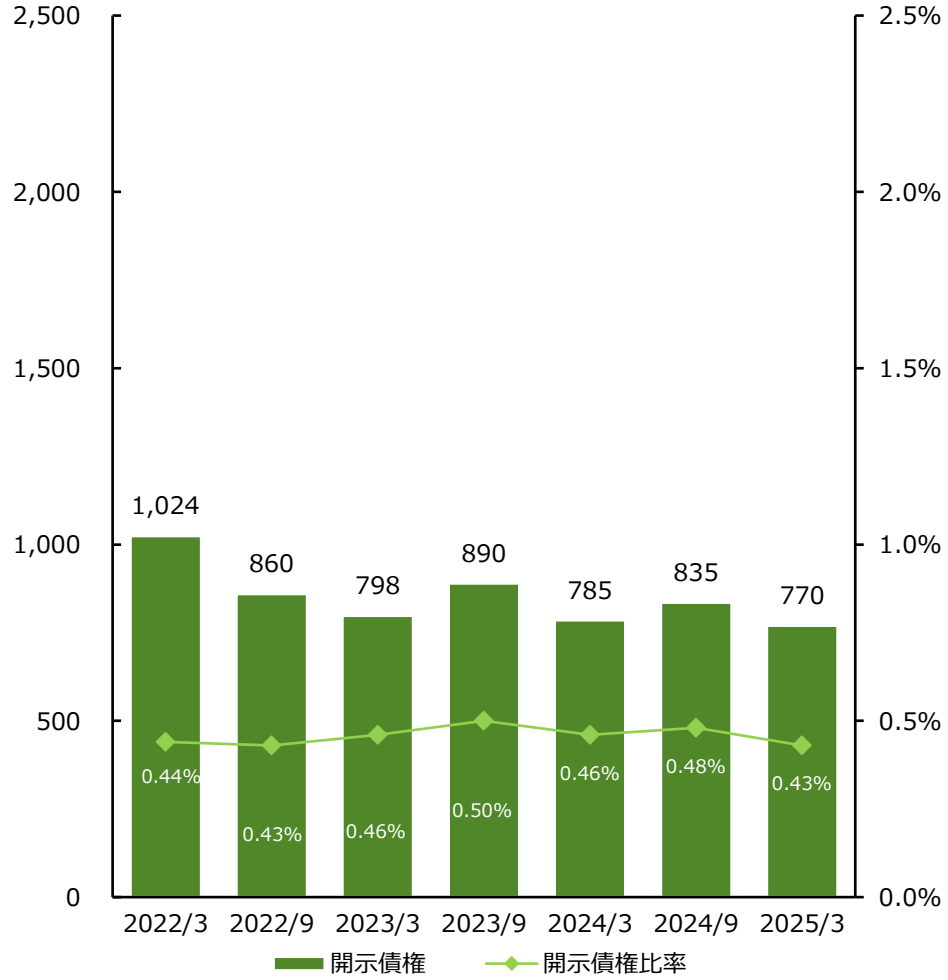
貸出金残高の推移

（単位：兆円）



開示債権(注)の推移

（単位：億円）

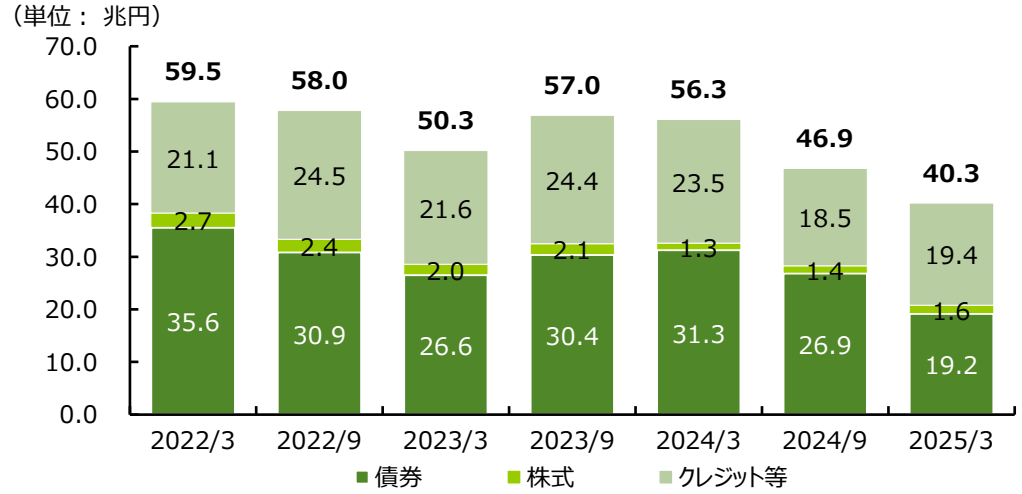


注：開示債権：農林中央金庫法施行規則改正（2022/3適用）に基づく「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額。（金融再生法開示債権と同様）
開示債権比率：開示債権が当金庫の与信額全体（開示債権に「正常債権」を加えたもの）に占める割合

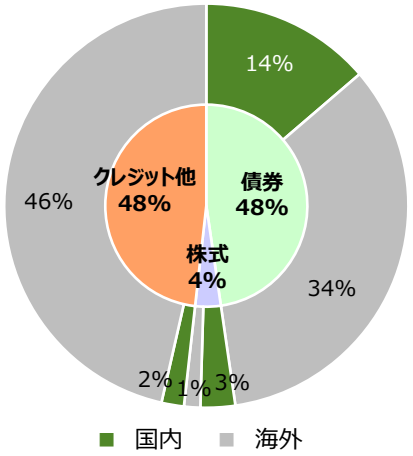
市場運用資産の状況（単体ベース）

- 市場運用資産残高は、欧米国債や投資適格社債を中心とする低利回り資産の売却を主因に前年度末比減少
- 有価証券評価損益は、低利回り資産の売却を主因に、前年度末比約1.2兆円改善

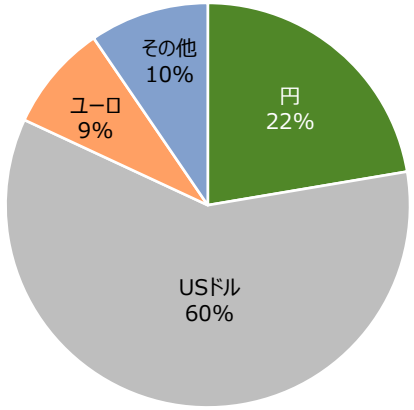
市場運用資産残高の推移



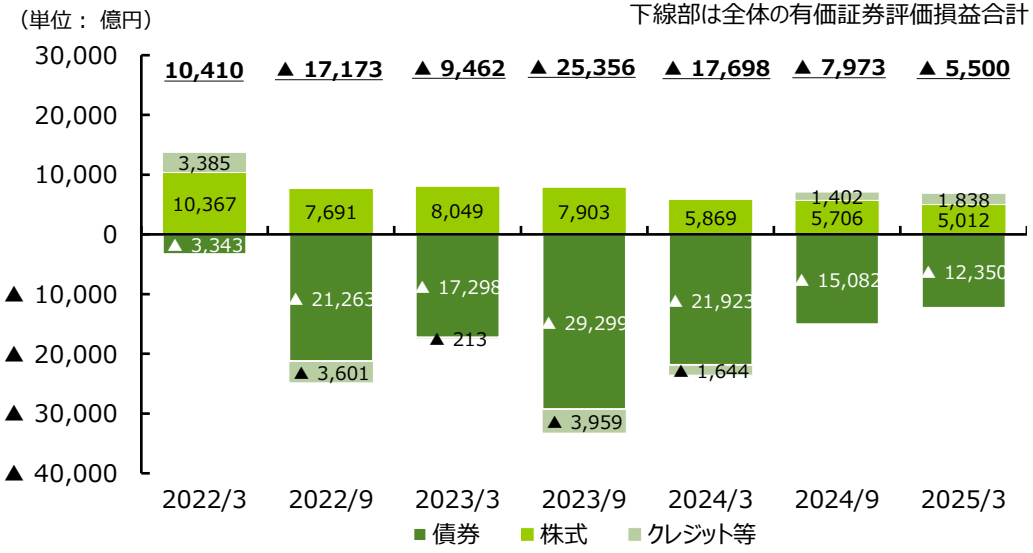
リスク別内訳



通貨別内訳

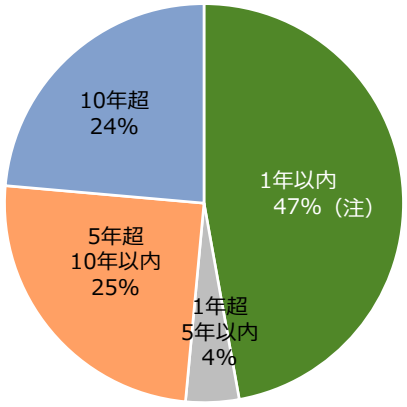


有価証券評価損益の推移



金利更改満期別内訳

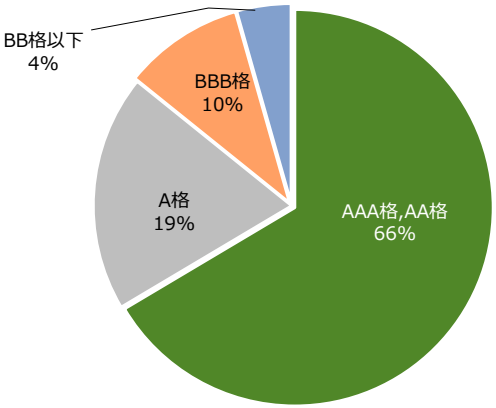
（満期がないものを除く）



注：変動金利も含む

格付け別内訳

（株式等を除く）

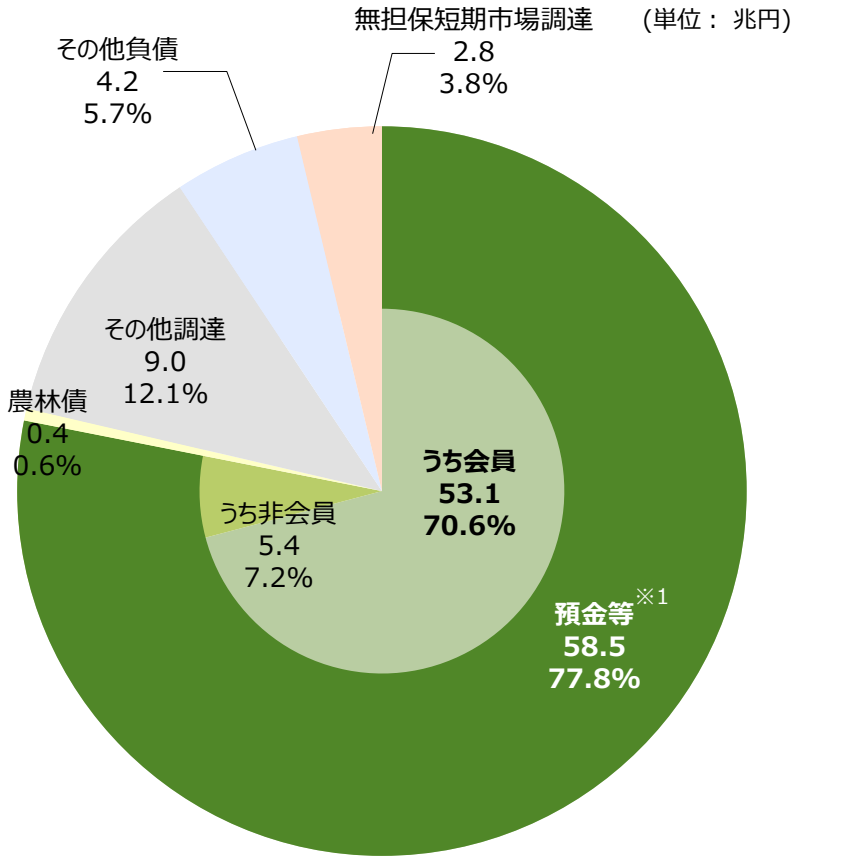


農林中央金庫

資金調達の状況（単体ベース）

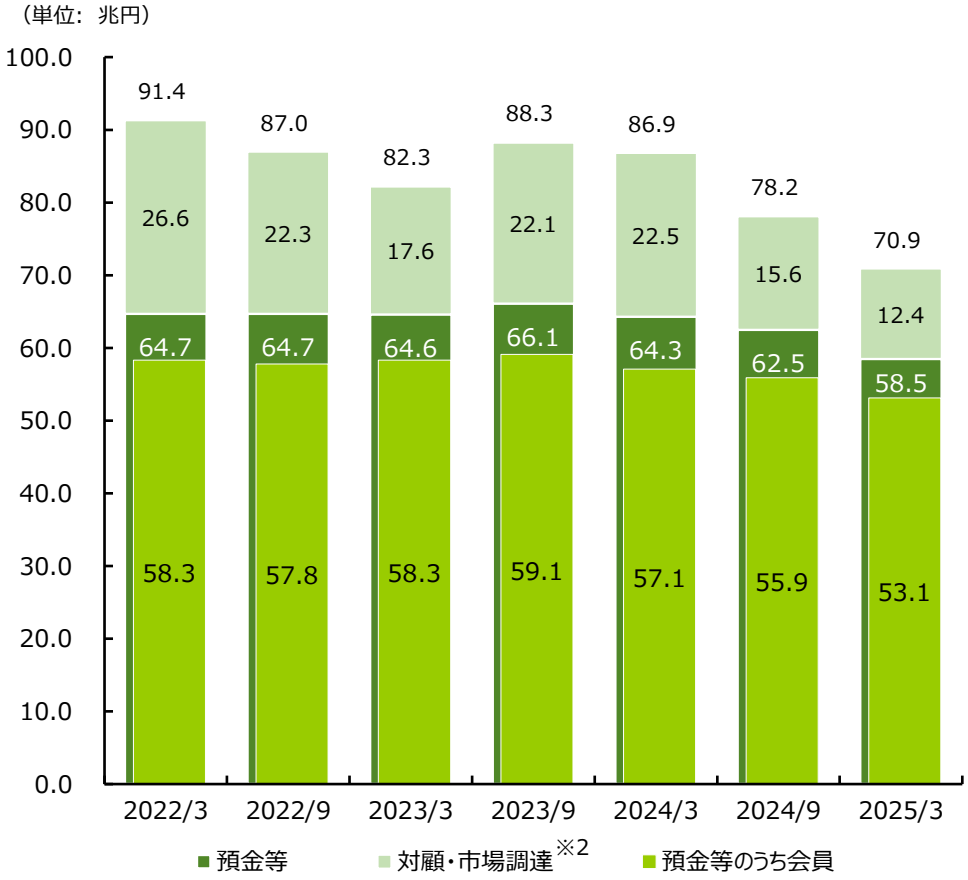
- 会員からの預金を中心とする安定的な資金調達を実施

負債の種類別内訳



負債総額：75.2兆円

調達残高の推移



※1 預金等は会計上の預金と受託金（会員からの短期資金受入が大半）。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金、および借用金（有担保、劣後ローン）等。その他負債は支払承諾、引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金および無担保コールマネー等

※2 対顧・市場調達はその他調達、無担保短期市場調達、農林債の合計

注 四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

運用・調達利回り（単体ベース）

- 有価証券等のトータルリターンは、低利回り資産売却による売却損の影響により低下

		平残 (単位： 兆円)		収支 (単位： 億円)		利回り	
		2024年度	前期同期比	2024年度	前期同期比	2024年度	前期同期比
	【運用の状況】 (収支・利回りはヘッジ金利スワップの利息を含む)						
1	貸出金	17.3	▲ 0.0	3,688	98	2.13%	0.06%
2	有価証券等(※1)	44.2	▲ 8.7	933	▲ 23,491	0.21%	▲ 4.39%
3	円貨建有価証券(※2)	12.4	▲ 0.5	▲ 17	▲ 3,271	▲ 0.01%	▲ 2.52%
4	外貨建有価証券(※3)	31.8	▲ 8.1	950	▲ 20,220	0.30%	▲ 4.99%
5	短期運用資産等	3.7	2.4	1,243	612	3.28%	▲ 1.29%

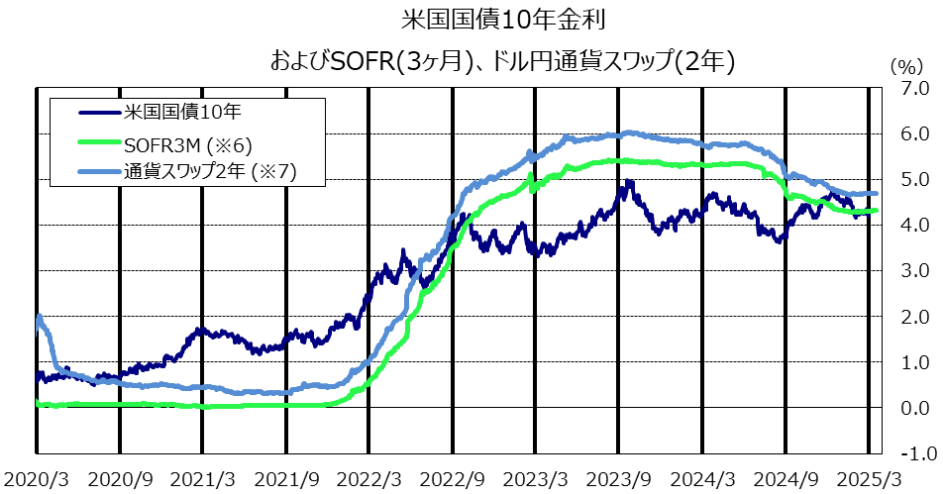
※1 有価証券等（円貨建有価証券等・外貨建有価証券等）の収支・利回りは売却損益を含む
※2 売却損益を含まない円貨建有価証券等利回りは0.85%
※3 売却損益を含まない外貨建有価証券等利回りは4.20%

	【調達の状況】 (収支・利回りはヘッジ金利スワップの利息を含む)						
6	信連等調達	54.8	▲ 2.9	3,381	774	0.62%	0.17%
7	対顧調達(※4)	3.0	▲ 0.8	18	▲ 357	0.06%	▲ 0.90%
8	市場調達(※5)	19.2	▲ 7.5	6,223	▲ 2,796	3.23%	▲ 0.14%
9	円貨市場調達	5.7	▲ 1.9	26	150	0.05%	0.21%
10	外貨市場調達	13.4	▲ 5.5	6,197	▲ 2,947	4.60%	▲ 0.19%

※4 劣後ローン含む ※5 農林債含む

	（参考）						
11	外貨関連費用（オフバランス取引含む）	38.6	▲ 6.7	19,141	▲ 4,677	4.95%	▲ 0.30%

（参考）米ドル金利の推移



（参考）円金利の推移



出典：Bloomberg
※6 CME Term SOFR Reference Rates
※7 通貨スワップの値については2021年10月1日よりLIBORベースからSOFRベースに変更。
※8 3ヶ月間の無担保コール翌日物レートと固定金利を交換する金利スワップ取引。

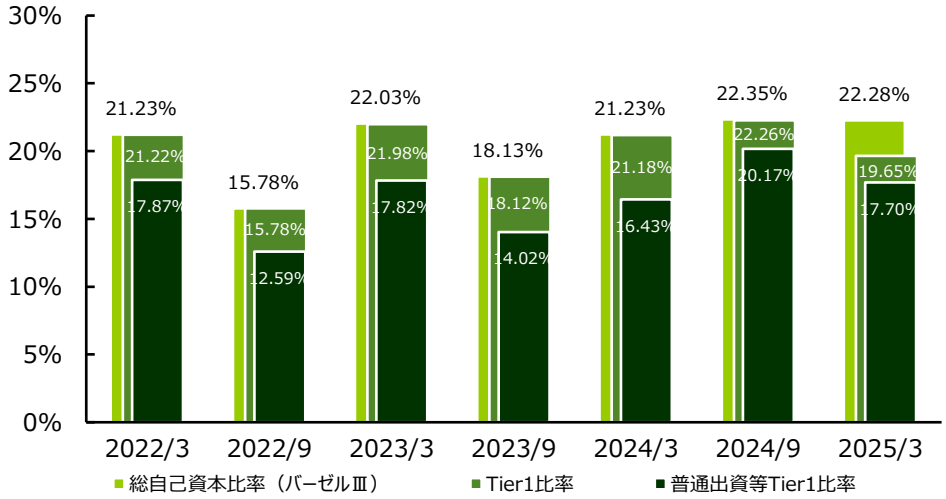
自己資本比率等

- 自己資本比率は、強固な健全性を維持。資本増強（詳細はP21参照）は、CET1比率・総自己資本比率に寄与。

【連結】※バーゼルⅢ最終化ベース　（単位： 億円）

		2024年3月末	2025年3月末	増減
1	Tier1	56,072	51,279	▲4,793
2	普通出資等Tier1（CET1）	43,517	46,213	2,695
3	うち資本金及び資本剰余金	40,635	48,408	7,772
4	うち利益剰余金等	21,512	3,691	▲17,821
5	うちその他有価証券評価差額金	▲18,133	▲5,482	12,651
6	その他Tier1	12,554	5,066	▲7,488
7	Tier2	142	6,870	6,727
8	総自己資本	56,215	58,149	1,933
9	リスク・アセット	264,743	260,956	▲3,787
10	普通出資等Tier1比率（CET1比率）	16.43%	17.70%	1.27%
11	Tier1比率	21.18%	19.65%	▲ 1.53%
12	総自己資本比率	21.23%	22.28%	1.05%

連結自己資本比率の推移



連結レバレッジ比率

		2024年3月末	2025年3月末
13	連結レバレッジ比率 (※1)	6.85%	7.82%

※1 総エクスポージャーの額より日本銀行に対する預け金を除外して算出

連結流動性比率

	2024年度	1Q	2Q	3Q	4Q
14	連結流動性カバレッジ比率 (※2)	183.7%	200.4%	219.0%	221.3%

		2024年3月末	2025年3月末
15	連結安定調達比率	122.3%	143.0%

※2 対象四半期の平均値

Appendix

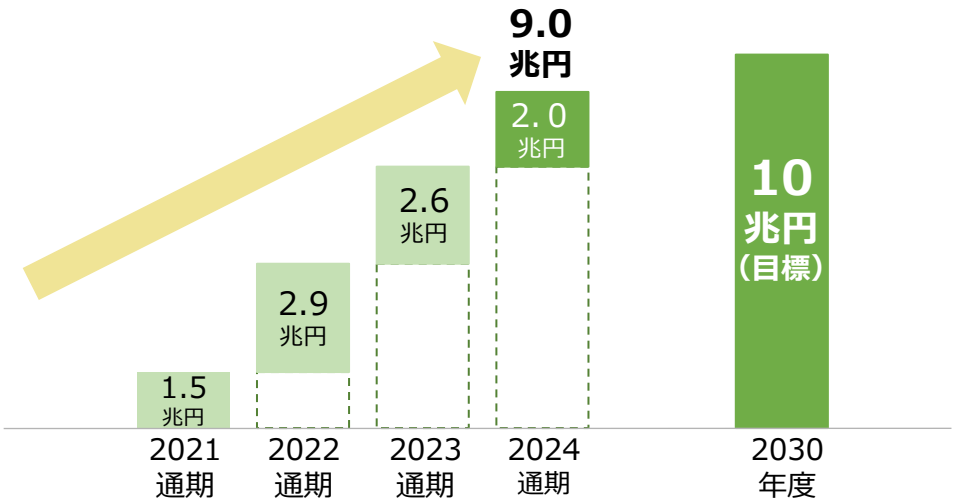
サステナビリティへの取組み

- **環境・社会へのポジティブインパクトを企図したサステナブル・ファイナンスや農林水産業由来のカーボンクレジット等のソリューション提供を実践**

サステナブル・ファイナンスの取組み

累計新規実行額（※1）

- 環境・社会へのポジティブインパクトを企図したサステナブル・ファイナンスを実践（2024年度までで累計約9.0兆円の新規実行）。
- 事業活動を通じた環境・社会インパクトの計測・管理にも注力。



累計新規実行額（約9.0兆円）の内訳

投融資	市場運用資産等	5.3兆円
	プロジェクトファイナンス	2.0兆円
	ESGローン	1.3兆円
調達	グリーンボンド・グリーン預金	0.4兆円

※1 2021年度～2030年度までの新規実行額累計

農林水産業由来カーボンクレジットにかかる取組み

- 日本最大の湿地である北海道・釧路湿原周辺における森林由来のJ-クレジット（※2）にかかる鶴居村森林組合とENEOS㈱の売買を媒介。
- 加えて、㈱農林中金総合研究所が森林の生物多様性への調査および評価も実施。カーボンニュートラルとネイチャーポジティブの両立を目指す。



JForest 鶴居村森林組合
森林のCO2吸収能力の活性化

ENEOS
クレジット活用によるオフセット

農林中央金庫
グループ会社による生物多様性調査・評価



約2万haの森林を対象に、
約0.8万t/年のCO2吸収量
をJ-クレジットとして申請予定

※2 J-クレジット：Ｊ－クレジットとは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の温室効果ガスの排出削減量や、適切な森林管理によるＣＯ２等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

農林中央金庫

サステナビリティへの取組み

- **当金庫は農林水産業を基盤とする金融機関として、気候変動ではネットゼロ目標の達成に向けた取組みを継続。また、食料安全保障や労働力不足など、多様な課題を抱える食農バリューチェーンを強靭化（トランジション）する取組みに一層注力**

ネットゼロおよび投融資先のGHG削減目標の推進

- 2050年ネットゼロを宣言して以降、投融資先のGHG排出量削減に向けて、セクターごとの重要性等も考慮した目標を順次設定。
- 今後も当金庫グループ拠点の排出削減はもとより、対話を通じた投融資先の脱炭素の取組みを支援。

2050年ネットゼロ（※）

投融資先のGHG排出量削減（2030年度）

融資（目標設定セクター）

電力	石油・ガス	石炭	鉄鋼
海運	自動車	不動産	

各セクターで目標値を設定（赤枠：今回新規設定）

投資

投資一単位あたり▲49%減（2019年度対比）

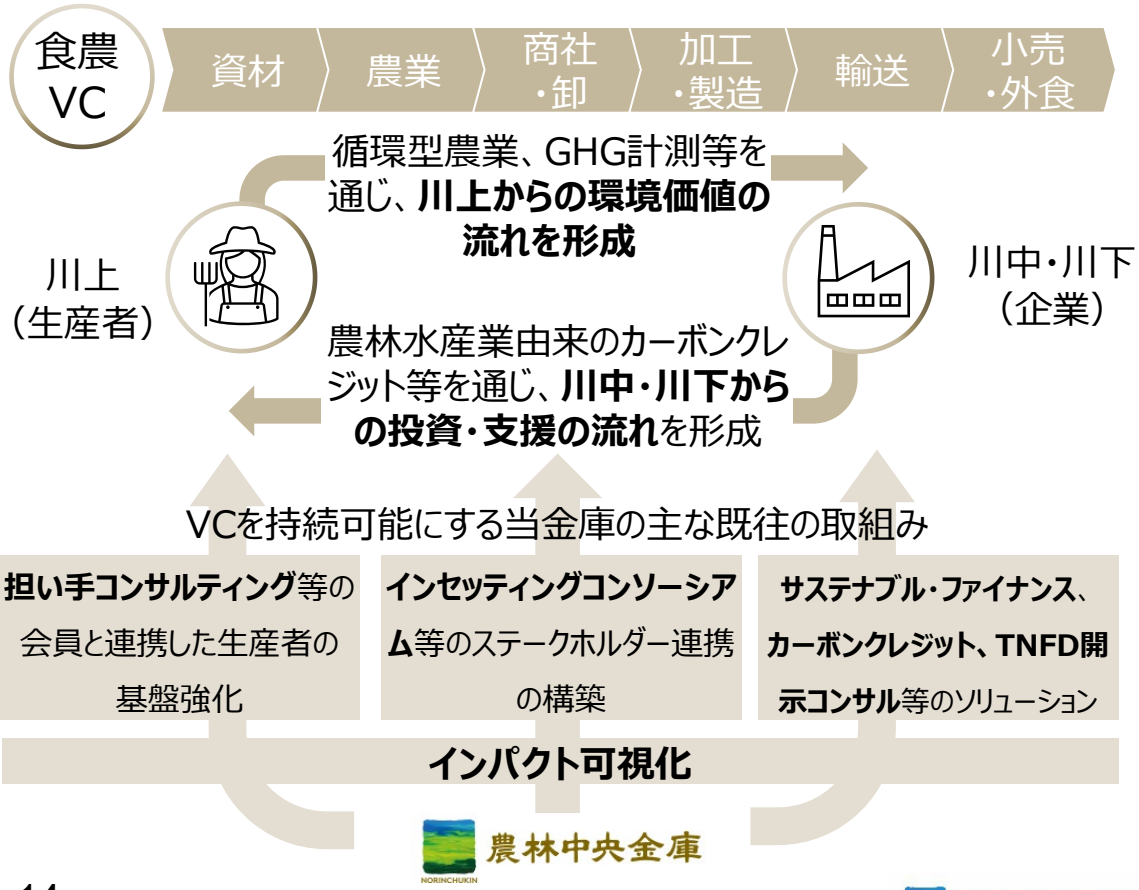
グループ拠点のGHG排出量削減

2030年度までネットゼロ

※ 目標の詳細および進捗については当金庫HPを参照してください（https://www.nochubank.or.jp/sustainability/management/highlight/）。

食農バリューチェーンのトランジションに向けた取組方向

- 食農バリューチェーン（VC）では、気候変動・生物多様性・循環経済のみならず、食料安全保障から労働力不足まで、多様な課題が顕在化。
- 当金庫は、VCを持続可能にするためのトランジションとして、川上から川下までを俯瞰した課題解決に取り組む方向。

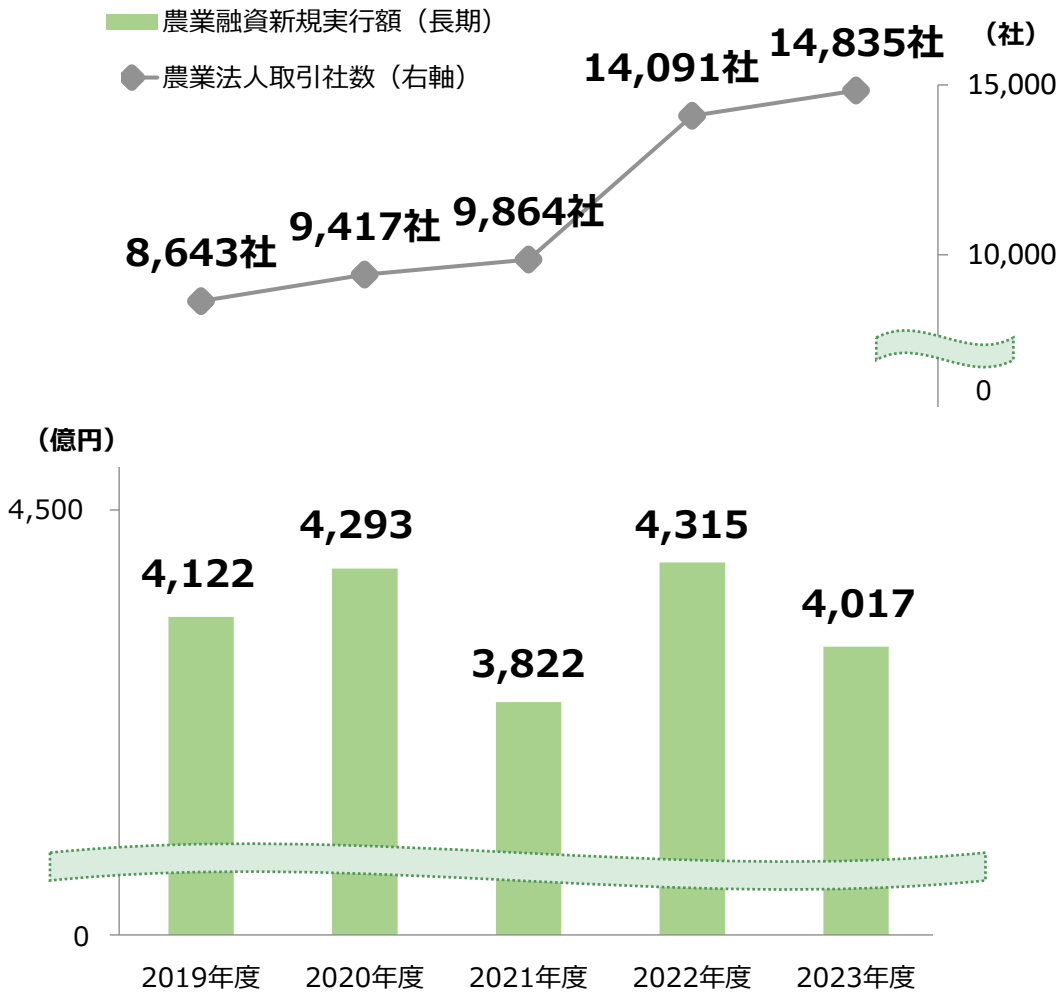


農業関連融資の取組状況

本スライドは2024年11月19日付「2024年度半期決算概要説明資料」P.17の再掲

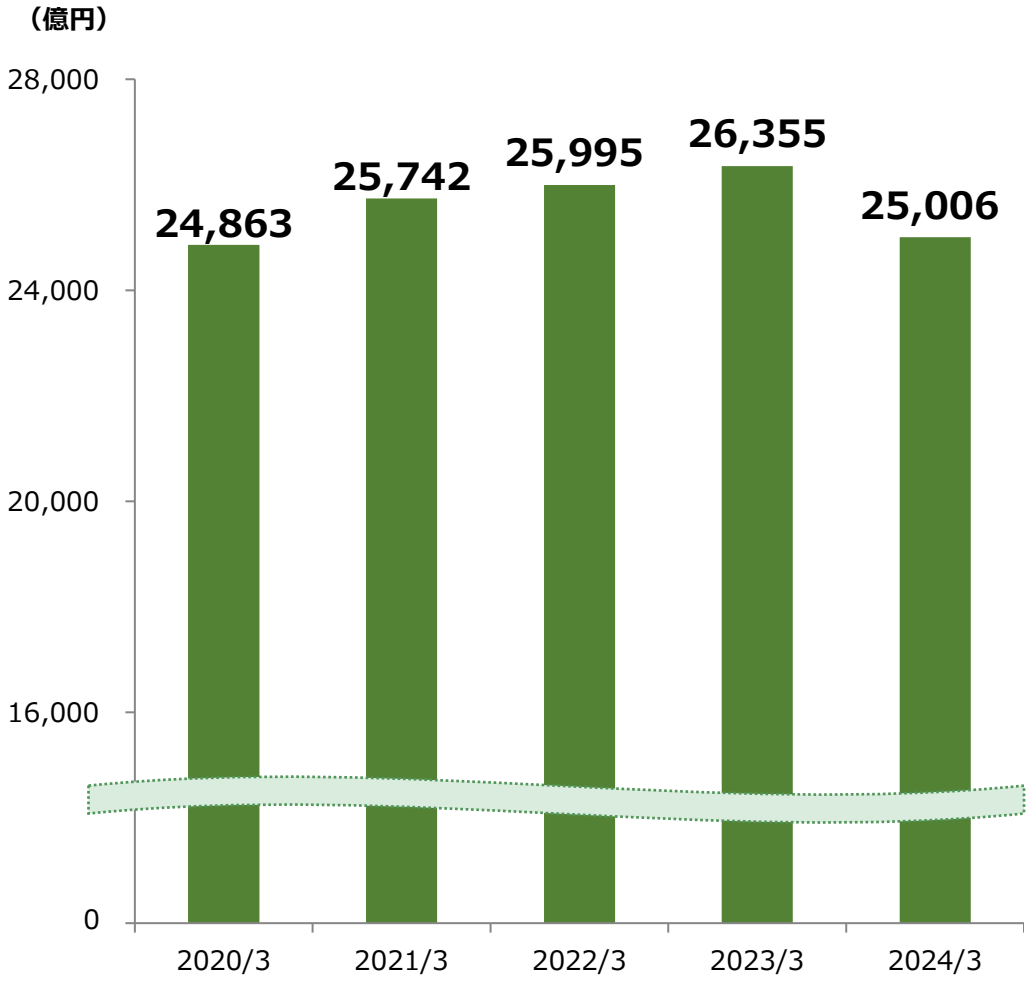
- **JAバンクの農業融資新規実行額は4,017億円。生産資材価格の高止まりや夏場の高温被害などによる担い手の投資マインド低下から資金需要が減少したなか、JAバンク中期戦略で重点取組事項とした「出向く活動」や「大規模経営体へのアプローチ」の実践により、相応の実績を確保**

農業融資新規実行額と取引社数の推移（※）



※上記の実績はJA・信農連・当金庫の合計（㈱日本政策金融公庫（農林水産事業）の受託貸付を含む）

農業関連融資残高の推移（※）

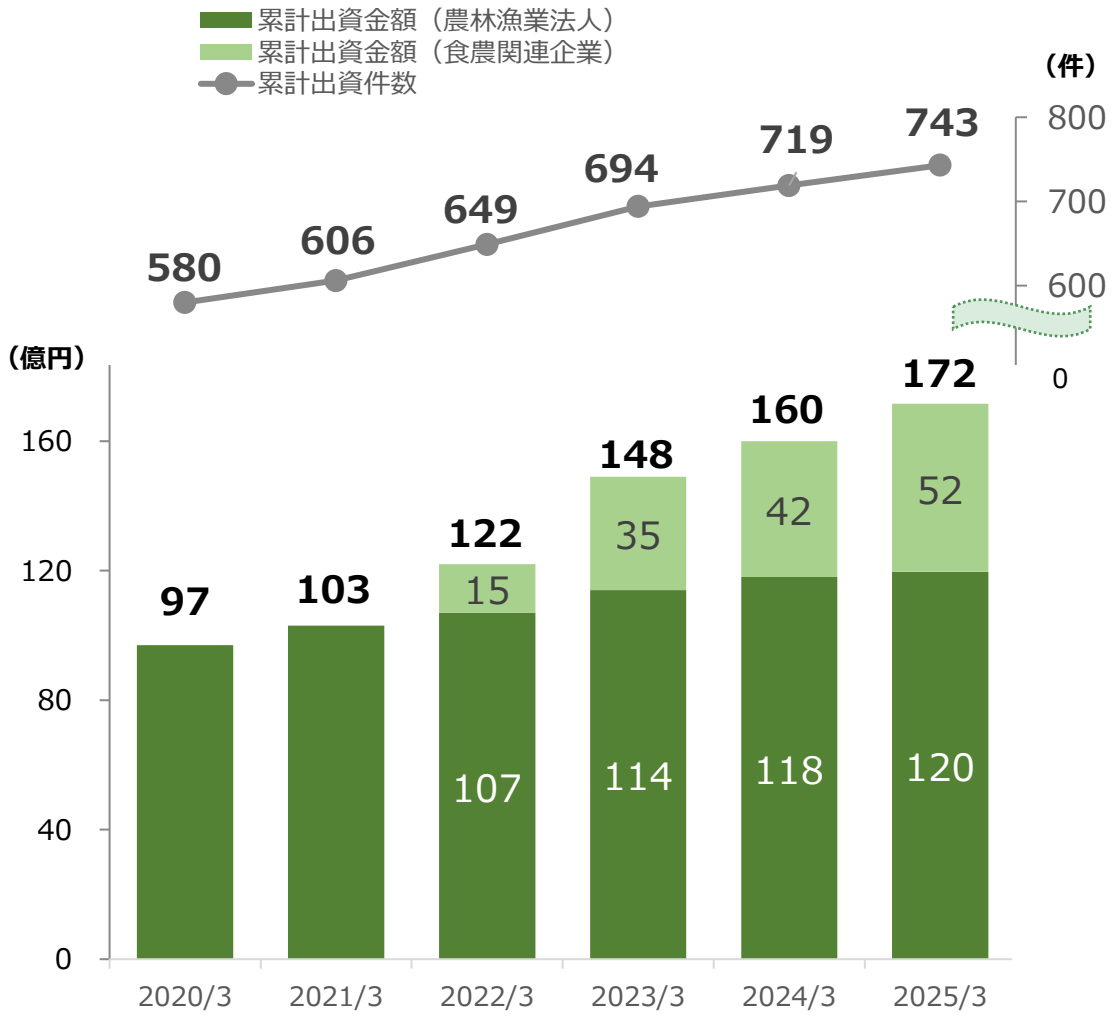


農林中央金庫

農林漁業法人・食農関連企業への成長資金の供給

- **グループ会社を通じた農林漁業法人・食農関連企業への出資は2025年3月末時点で累計743件・172億円。担い手や企業の成長ステージに応じた資金ニーズに対応**

アグリビジネス投資育成を通じた農林漁業法人・食農関連企業への出資実績（※1）



アグリビジネス投資育成㈱

➢ 農業法人投資育成制度（※2）にかかる業務を行うため、JAグループと㈱日本政策金融公庫の出資により設立された法人。

主な出資事例

➢ アグリビジネス投資育成㈱は、ギフト向け果物などの青果流通を川上から川下まで一気通貫にコーディネートする「㈱でいたらぼ」への出資を実行。



㈱でいたらぼが取り扱うギフト向け果物

➢ 天候不順や消費者ニーズの多様化により、青果の安定供給や物流の難易度が高まるなか、㈱でいたらぼは産地から消費者に至る幅広いステークホルダーと連携し一気通貫したサプライチェーンを構築することで、産地の高品質な果物のブランディングを通した高付加価値化を実現。

➢ アグリビジネス投資育成㈱は、㈱日本政策金融公庫および系統組織のネットワークを活用し㈱でいたらぼへの成長支援を通じて、農林漁業・食品産業の持続的発展を後押しする方針。

※1 四捨五入のため、各数値の合計が一致しない場合があります。また、食農関連企業向けの出資件数・出資額には当金庫からのF＆A成長産業化出資枠の移管分が含まれます。
※2 現在は「農林漁業法人等投資育成制度」

農林中央金庫

農林水産業者の所得向上に向けた取組み

▪ **JAバンクの担い手コンサルティング活動を中心に、農林水産業者の所得向上に向けた取組みが進展**

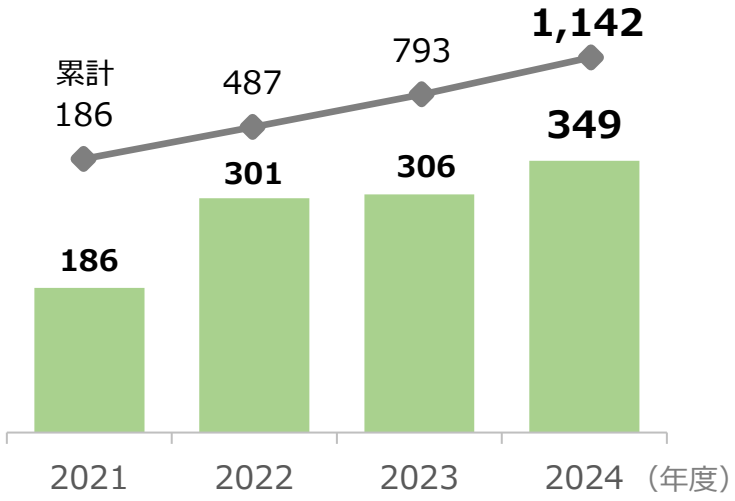
JAバンクの担い手コンサルティング活動

直近の取組状況

- JAバンクで連携のうえ、担い手の経営課題に対するコンサルティング活動を展開。2024年度は349件を実施し、2021年度からの累計は1,000件を突破。
- コンサルティングを導入した担い手の所得向上効果を計測していくための指標として「付加価値額」（※1）を定義。
- 付加価値額（担い手の所得）の向上を目指し、コンサルティング活動ではソリューションの提案にとどまらず、実践状況の確認と実践に向けた担い手へのサポートにも注力。

※1 “担い手の利益向上”という観点のみならず“適切な設備投資”や“人材投資”までの概念を含む指標として「付加価値額（営業利益+減価償却費+人件費）」の向上と定義

担い手コンサルティング活動の実施件数
（上段：累計、下段：単年度件数）



【事例】担い手へのソリューション提案・実現に向けたサポート

- 栃木県大田原市で、“循環型農業”を強みに肉牛肥育、WCS（※2）用含む水稲、アスパラガスの生産を複合的に営む「㈱イソシンファーム」（以下「当社」）に対して、当金庫と栃木県開拓農協が共同でコンサルティングを実施。
- 事業承継を見据えた長期ビジョンを策定するとともに、固有業務の棚卸、品目別収支分析を通じた作付面積の最適化策等のソリューションを提案。適切な営農計画の策定と実践を通じた生産性向上・収支改善を目指す。
- 足元では、営農マニュアルの作成支援を行い、次世代への営農技術の継承に向けたフォローを継続。当社の一層の所得（収益）向上に向けて、当金庫と栃木県開拓農協が連携した金融・非金融の支援を継続していく方針。


株式会社イソシンファームの牛舎の様子

※2 稲発酵粗飼料。稲の穂と茎を同時に刈り取ってロール状に成型し、乳酸発酵させた牛の飼料のこと

農林中央金庫

JAバンクの取組み

■ **JAバンクでは2025年から始まる３か年の総合的な戦略として「JAバンク中期戦略（2025～2027年度）」を策定**

JAバンク中期戦略

➢ JAバンク中期戦略は、３年ごとに策定する総合的な戦略。本戦略に基づき、地域特性を踏まえた都道府県ごとの戦略を策定し、全国で一体的な事業運営を行う。

➢ 2025年度から始まった中期戦略では、農業・くらし・地域の多様なニーズに対応していくため、「つながり強化戦略」・「経営戦略の高度化」を骨子とした取組みを実践。

＜つながり強化戦略＞

✓ 組合員・利用者の目線に立ち、「JAとつながりたい」と感じる組合員・利用者を増やすために、リアルとデジタルを融合した接点の構築に取り組む。

＜経営戦略高度化＞

✓ JAは組合員・利用者および職員からの声も踏まえた総合事業全体での経営戦略策定・実践に取り組む。



JAバンク中期戦略の全体像

あなたのくらしに＋JAプレゼント

➢ 全国のJAでは、2025～2027年度において、事業基盤の維持・強化を目的とした特別運動に取り組む。

➢ 具体的には、JAバンクで新しい取引を開始した方（※）を対象に、デジタルギフト等をプレゼントする企画「あなたのくらしに＋JAプレゼント」を展開。

➢ 特別運動を通じて、JAバンクを認知・利用をいただく機会を増やし、各種取引等を契機とした組合員・利用者とのつながり拡大を目指す。

※ JAバンクの新規利用者の方のみならず、既に利用している方も対象



「あなたのくらしに＋JAプレゼント」の紹介資材

JFマリンバンクの取組み

- **JFマリンバンクでは、「JFマリンバンク中期戦略（2024～2026年度）」の実践により、“浜”にとって最も身近な金融機関としての機能を提供**

JFマリンバンク中期戦略

- JFマリンバンクでは、2024年度から2026年度までの3年間の中期戦略を実践中。漁業経営に関する相談への対応力強化や、漁場環境保全含む様々な課題への相談機能提供等、JFグループの一翼を担う浜のメインバンクとしての役割発揮を掲げている。
- 具体的には、水産業者や民間企業も参加する「JFマリンバンク水産業連絡会議」を定期開催し、その場で共有される様々な課題解決策の実践やグループ全体の協働を強化することで、漁業者およびJFの経営・財務を含めた事業の課題解決に取り組み、“浜”において最も身近な金融機関としての機能を提供していく。

漁業金融の取組み

経営相談機能の強化

- 販路拡大やブランド化、事業承継、労働力確保等、JFマリンバンク会員単独では解決が難しい漁業者・JFの課題解決を支援するため、外部有識者がサポーターとして伴走支援する「サポーター派遣プログラム」を提供し、JFマリンバンクの経営相談機能の強化を実践。
- 「JFマリンバンク水産業連絡会議」において、上記プログラムを通じた提供ソリューションや事例等を共有。

漁場環境保全活動サポート

- 海洋環境の激変を背景に、JFが必要と考え、新たに取り組む漁場環境保全活動に対して、JF信漁連が伴走支援をしながら、多様な関係者を巻き込むことで、より持続可能な活動としていく取組みを2023年4月より開始。
- 全国累計で6件の実績。



海岸清掃活動にかかる
小学生向けの課外授業の様子
（JFえひめ×JF愛媛信漁連）



“かいぼり”の作業風景
（JF一宮町×JFなぎさ信漁連）

グループ会社の取組み

- **当金庫グループ会社においても、出資等を通じて様々なプロジェクト・事業に関与し、社会課題解決への貢献を目指す**

当金庫グループによる冷凍冷蔵施設開発に向けたファンド出資

- 三菱地所㈱が開発を主導する冷凍冷蔵物流施設「ロジクロス大阪大正Ⅱ」が2025年2月に着工。当金庫は、JA三井リース建物㈱と東銀リース㈱（※1）とともにファンド出資を通じて開発プロジェクトに参画。
- 低温物流業界では、冷蔵冷凍食品等の保管ニーズが年々増加する一方、既存施設の老朽化に伴う建替コスト負担や建替えまでの一時保管場所確保が困難という課題も。
- 当該施設は、マルチテナント型の施設として、事業者側の初期投資を抑えた拠点立上げや一時保管ニーズに対応可能。当金庫グループは業界の課題解決に投資面から貢献。
- また当金庫は、本物件のリーシング業務も担う三菱地所㈱に対し、テナント先として取引先を紹介する等、金庫グループの顧客ネットワークを活用した提案も実施。



「ロジクロス大阪大正Ⅱ」の外観イメージ

※1 JA三井リース建物は当金庫グループのJA三井リースの100%子会社。東銀リースは当金庫の持分法適用関連会社

農中信託銀行株式会社による Progmat, Inc.への出資

- 農中信託銀行㈱（以下「農中信託」）は、デジタル資産（※2）全般の発行・管理基盤「Progmat（プログマ）」を提供するProgmat, Inc.（以下「当社」）へ出資（出資比率6.49%）。
- 当社は、「Progmat」のナショナルインフラ化に向けて、業界あげての規格の標準化等に取り組み、国内デジタル資産市場の発展と競争力の向上を企図。
- 農中信託としては、当社への出資を通じて、将来的には多様な金融資産および農林水産業由来の非金融資産等のデジタル資産化を図り、系統団体および系統団体の組合員を含む投資家へ新しい投資機会の提供を目指す。

progmat

農中信託銀行株式会社

※2 ブロックチェーン等の電子情報処理組織上で電子的に移転可能な財産的価値の総称。

資本増強の概要について（2024年度）

- **当金庫会員のみなさまのご理解とご協力を得て、以下のとおり2024年度の資本増強を完了**

CET1資本拡充

➢2024年9月30日に永久劣後ローン（AT1資本）7,169 億円の償還と後配出資（CET1資本）7,360 億円の増資を予定通り完了

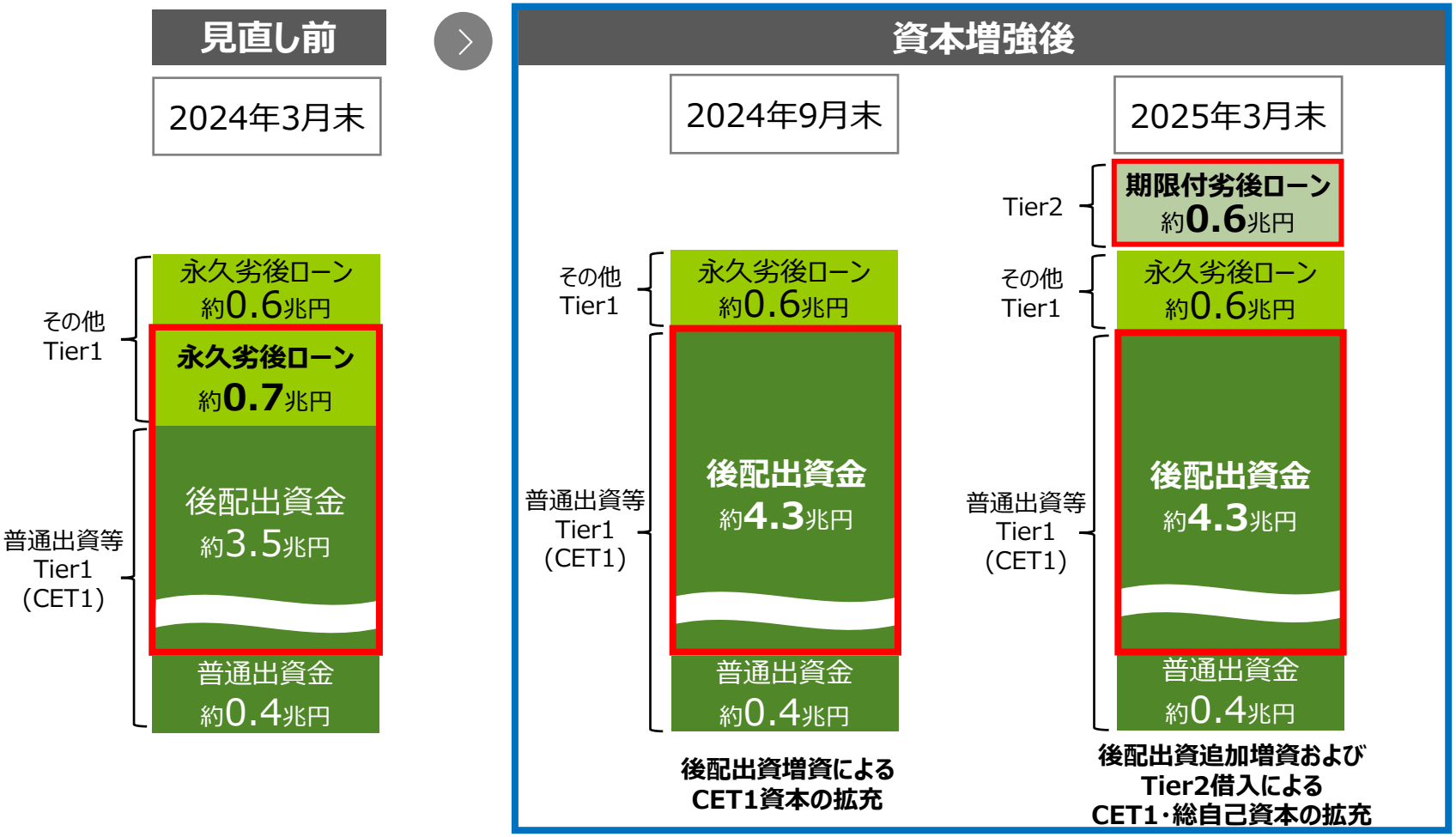
➢2025年3月31日に後配出資（CET1資本）411億円の増資を予定通り完了

Tier2資本拡充

➢期限付劣後ローン(Tier2資本) について、総額6,428億円(※)の調達を予定通り完了

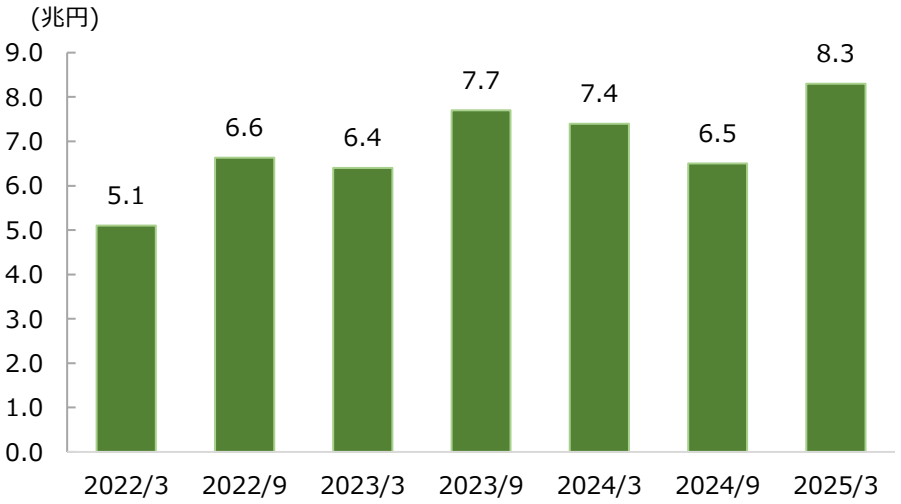
※ 2024年11月29日に1,419億円、2025年3月28日に5,008億円を調達

資本増強の概要



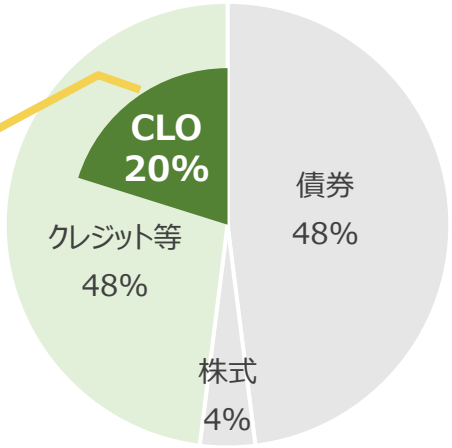
（参考）市場運用資産（CLO）について

投資残高の推移



市場運用資産に占める割合・資産内容

- 市場運用資産の約20%
- 全てAAA格
- 全て満期保有目的



※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

投資にあたっての分析・リスク管理

投資対象	• AAA格に限定
裏付資産	• 組入可能資産についての厳格な基準設定 • 裏付資産内の個別銘柄・業種の分析
ストラクチャー	• 信用補完水準等についての独自ガイドライン • 当金庫独自の厳格なストレステスト • ミドル部門による全件審査
運用マネージャーの選定	• 投資前のデューデリジェンスを通じた、運用能力・投資スタンスの確認
投資後のモニタリング	• マネージャーとの綿密なコミュニケーション • 投資ガイドライン遵守状況、運用方針、裏付資産の質等の確認

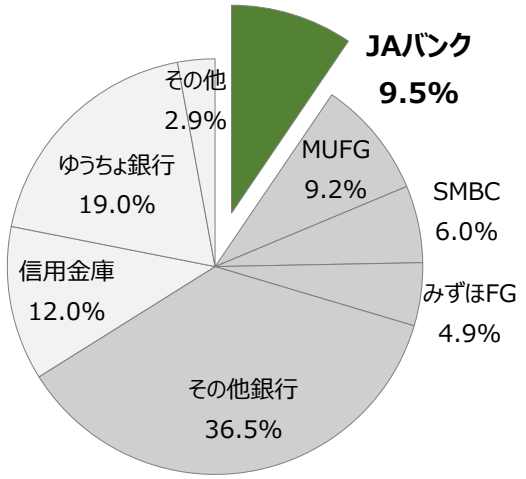
（参考）JAバンクの事業基盤

JAバンクにおける預貯金等（※1）の流れ（2025年3月末）



※1 預貯金等は受託金含む
※2 合算総資産額 ：運用資産－預貯金等

国内個人預貯金残高シェア（2024年9月末）

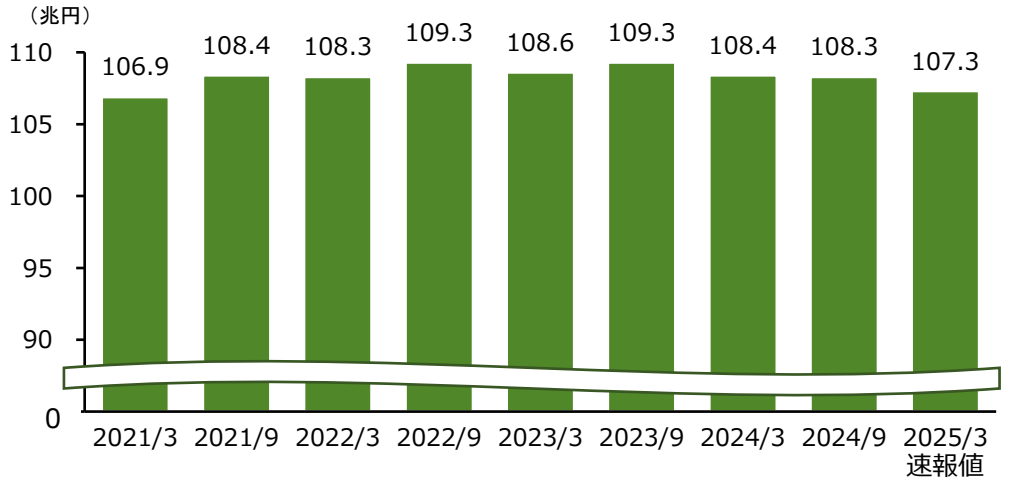


個人預貯金合計 1,007兆円

出所：日本銀行資料、各金融機関の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成
JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、ゆうちょ銀行は全貯金額

※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

JA貯金残高の推移



農林中央金庫

ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。

- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。当金庫は、これらの記述に対する更新の義務を負いません。

- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではございません。